

総務委員会は、1月27日から29日までの3日間、福岡市、佐賀市、長崎市へ行政視察を行いました。

初日は、**福岡市**の「防災・危機管理体制の強化」について視察をしました。福岡市は平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震（最大震度6弱）や2度の大水害を踏まえて、災害時の防災対策を行っています。公共施設の耐震化、危機管理監を設置しての体制強化、災害情報伝達体制、自主防災組織の結成、活動の支援、防災リーダーの育成など、本市とほぼ同様な取り組みが行われておりました。しかし、特筆すべきなのは、警固断層帯（マグニチュード7.2で市内中心部などが震度6強以上の地震が今後30年以内に発生する確率は、0.3～6%であり、国内では高いグループに属する）に着目した福岡市耐震改修促進計画であり、その中でも「揺れやすさマップ」を作成している点です。このマップは、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発や知識の普及を目的としていますが、地震を想定して自分の住宅や勤務先などの揺れやすさが明白に示されています。視覚的に各地域の想定される震度が確認できるのは、大胆で画期的な取り組みだと思いました。

2日目は、**佐賀市**の「人口問題対策・地域振興政策」及び「市民総合窓口」について視察しました。佐賀市は、本市と同様に2度の合併を踏まえて、人口も面積も増加しましたが、結果として過疎問題や地域振興という課題も抱えました。急速な少子高齢化の人口構造の変化に対応するため、人口問題対策室を設置し、①定住促進対策、②限界集落対策、③団塊世代対策、④広報体制の充実などに取り組んでいます。また、合併によって総合計画を見直し、グリーンツーリズムなど観光面から都市農山村交流で交流人口の増加が期待できるとしており、市になったことで発信力の強化、スケールメリットが大きいという説明もありました。市民総合窓口については、本市のシティホール完成後に配置予定の「市民により便利なワンストップサービスの窓口」の先行事例として説明を受け、現場の窓口も見学してきました。特色として、1つの窓口でほとんどの手続きが終了し、常時3、4人のフロアマネージャーを配置して、来訪者を親切に案内、誘導をしていました。また、平成17年からは、証明書自動交付機を設置して、来訪者の時間短縮に寄与しているとのことでした。窓口のある1階は開放感があり、カウンターは流線型で、全体的に来訪する市民を温かく迎えている印象を受けました。なお、時間短縮して日曜日にも窓口を開設しています。

最終日は、**長崎市**の「職員力の向上」について視察しました。現在の市長が市役所の最大の資源は「人材」として、職員力推進室を設置しました。職員に求められる「職員力」とは「常に意欲的に職場の使命を果たそうとする力！」と定義し、4つの柱（①職員の意欲を高め能力開発を支援する、②活力ある職場風土、③職員の能力・適性を活かした人事制度を確立する、④市民と協働して地域を創る）を基本として、職員の力を最大限に引き出す取り組みをしています。ユニークな取り組みとしては、庁内イントラネットを活用して、職員が直接市長と意見交換ができる仕組みや部長職がビジョン（部のあるべき姿）を策定して、方向性を明確にすることで職員の足並みを揃え、判断基準にしているもの、職員と企業経営者やNPO法人や市民団体の代表等と協働・学習して、まちづくりのあり方、提言を考える異業種交流研修などもありました。

3日間の視察全体を通じて、新しい長岡市役所（シティホール）造りに向けて、先進的な取り組みを学び、今後の検討素材となりました。

文教福祉委員会は、10月7日より9日までの3日間、広島県福山市、岡山県倉敷市、京都府京都市へ行政視察を行いました。長岡市がこれから目指す福祉の方向性と、将来の教育問題という観点から検討を重ねた結果、これらの3都市を今回の視察地に選定しました。

7日は**福山市**で「まなびの館ローズコム」と駅前開発で発掘された福山城の遺構の保存と展示について視察しました。「まなびの館ローズコム」は、市の中心部に位置する中央公園の敷地内に建設され、1、2階は中央にエレベーターを備えた図書館、3階は歴史資料室と放送大学サテライトスペース、4階は子育て応援センターと社会教育センター、そして屋上庭園を備えた教育・文化の拠点複合施設です。中央公園は、福山藩校「誠之館」の跡地であり、昔も今も教育の中心の場となっています。福山市は、平成20年度の当初予算で民生費と教育費を合わせた構成比が43%を占めていることからわかるように、福祉・教育に力を注いでいます。当市の重点政策でもある子育て支援事業の中心的役割を担っているのが、この施設の子育て応援センターです。

福山城址の活用に関しては、福山駅周辺の開発を進める段階で、福山城外堀の二重櫓から御水門にかけ「舟入状遺構」の石垣が出土しました。国の史跡に指定され、全国でも長崎県に2件と福山にしか例がないという貴重な舟入状遺構の保存については、市民検討委員会で検討された結果、市民ギャラリーとして地下に展示されることに決まりました。開発の迅速性より、貴重な文化財保全を優先させた市民と行政の判断でした。

8日は**倉敷市**にて「くらしき健康福祉プラザ」を視察しました。同施設は、市の保健・福祉の拠点施設、あるいは、まちづくりのシンボリックな施設として建設されました。また、「保健所政令市」への移行に伴い、敷地内に倉敷市保健所を併設し、保健・医療・福祉の連携を図りながら地域に密着した保健施策を展開しています。障害者の自立支援では、受け入れ企業があるとは言え、高い就労率を実現しています。現在の問題点は、来館者の割合からすると駐車場が手狭になってきている点とのことです。

9日は**京都市**にて「京都御池創生館」を視察しました。少子化の進展に伴い、生徒数が減少したことから、3つの中学校が統合し、京都御池中学校が誕生しました。学校の統合は、地域の問題であるとの認識から、地域主導で検討が進められ、御池中学校誕生への大きな原動力となりました。京都御池創生館は、2つの小学校の6年生と中学生が学ぶ小中一貫教育の施設を中心に、乳幼児保育所、老人デイサービスセンター、地域包括支援センター、市役所の執務室などのほか、御池通に面した所には、商業店舗が入居しているにぎわい施設などが複合的に配備されています。本事業の特徴として、施設の建設、運営にPFI手法を採用し、コストダウンと効率的なサービス提供を実現しています。教育面においては、「5・4制」の小中一貫教育や、地域の人が先生になり、能・狂言・茶道・華道といった伝統芸能を教える授業を行い、特色ある教育を実施しています。平成18年4月にすべての施設利用が始まってから2年余りが経過しましたが、顕著な問題も発生しておらず、生徒は放課後などの空き時間を利用してお年寄りと触れ合うことにより、穏やかな学校生活を送っているとのことでした。

今回の3都市での視察は、今後、長岡市が喫緊建設をし、運営する子育て支援センターのあり方や、将来の福祉像、また全国的な少子化の進展の中で今後、議論が予測される学校の規模適正化問題にも参考となる視察でした。

産業市民委員会では、10月7日から9日の3日間、宮崎県宮崎市、宮崎県東諸県郡綾町、鹿児島県鹿児島市の3カ所へ行政視察に行きました。

第一日目の**宮崎市**においては、中心市街地活性化基本計画について説明を受けた後、現地中心市街地の現状や、事業を展開している施設を視察しました。長岡市においても改正まちづくり三法を活用した中心市街地活性化基本計画が申請中ですが、一足早く認定を受け、「にぎわい事業」と「空店舗対策事業」を基本計画にした取り組みが進む宮崎市の状況を視察させていただきました。宮崎市においても郊外に大型ショッピングセンターがオープンしたことや市街地の拡大等から、中心市街地の空洞化が進み、人口減少や歩行者通行量の減少が顕著になっています。「D o まんなかモール」によるにぎわいづくり事業の展開や、幅広い市民が集えるコミュニティの場の提供をはじめ、今までの社会基盤を有効に活用しながら、過度に車に依存した社会から脱却し、人優先の空間へ転換していこうとするものです。長岡市においてもホコ天等のイベントによるにぎわいづくりや、チャレンジショップ等による空店舗対策、市民センターに見られる行政のまちなかサービスの展開など、さまざまな取り組みが行われています。しかしどれも決定打にならない中、宮崎市が一步先を行くのは、事業主体が市民委員会機関で主導し、行政も経済成長期の延長での施策を継続するのではなく、問題・課題を市民と共有しながら解決に向けている点にあると思われました。

二日目は、宮崎市の隣に位置し、有機農業で有名な**綾町**を視察しました。綾町は昭和63年に「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、有機農業の振興と食の安全運動を進め、平成13年には日本農林規格の有機認定機関に登録されました。合併しない町として存在するために、綾ブランドの確立とともに安全な食生活と環境にやさしい農業の普及・実践をしてきました。また、生産物ができるプロセスを重要視する姿勢や、生産者と消費者との信頼関係が、今の綾ブランドとしての自然生態系を生かした農業の活性化に至ったわけです。ただ施策もさることながら、生産者自らが「顔の見える関係」づくりを消費者との間に築こうとして、生産するだけでなく積極的に売ろうとする生産者の「やる気」が源にあると思いました。説明を伺った後、直売所を視察しましたが、平日の午前中にもかかわらず、多くの買い物客でにぎわっていました。

三日目は、**鹿児島市**でNHKの大河ドラマ「篤姫」を活用した観光振興についてお聞きしました。長岡市においても来年「天地人」が放映される予定で、いかに地域振興に結びつけられるかが課題となっています。そこで大河ドラマ関連の施設整備までして観光振興に結びつけた鹿児島市を視察しました。鹿児島を舞台とした大河ドラマは2度目で、ここ数年大河ドラマの経済波及効果は年々下がっている中で、今年の篤姫は大型効果となっています。その訳は施設整備のみならず、関連他市町村と連携をとったことにもあります。観光施設は予想以上の来客数で、運営においても黒字を生み出しているとのことでした。他市町村を交えた全体での盛り上げに、大河ドラマ関連以外への観光客の回遊策にローカルフードなどすそ野の広がりや連携に鍵があると思いました。

今回の視察では、長岡市が進めている施策の他市での状況を視察してきたわけですが、現状の長岡市の施策や今後の計画が順調に進んでいることを再認識できたことや、長岡市以上の規模の都市でも同様な問題を抱えており、なかなか解決に向かわない状況など多くのことを認識できる意義のある視察でした。

建設委員会では、10月7日から9日の3日間、三重県桑名市、愛知県知立市、豊田市、瀬戸市の4カ所へ行政視察を行いました。

7日は**桑名市**において、「桑名駅前市街地再開発事業」及び「再開発ビル（サンファール）」について視察を行いました。昭和45年、桑名駅前市街地再開発事業として、E棟（パルビル）とN棟（メイトビル）、駅前歩道橋の建設、駅前広場と街路整備等、一連の再開発事業を昭和52年に完了しました。しかしながら、バブルが崩壊し、商業環境が変遷する中、再開発メインの商業ビルである「パルビル」が平成9年、管理会社の倒産により閉鎖されました。閉鎖後9年の歳月をかけ、再々開発のコンセンサスを形成、民間業者の協力を得て、再々開発ビル「サンファール」が平成18年4月に完成しました。「サンファール」は北館（公共・商業施設及び駐車場）、南館（商工会議所・商業施設及び分譲住宅95戸）から成っていますが、商業施設は現在も空き店舗がありました。

8日の午前は**知立市**において、「知立駅周辺土地区画整理事業」及び「知立連続立体交差事業」について視察を行いました。「知立駅周辺土地区画整理事業」は事業面積13.3ヘクタール、期間は平成11年度から27年度、事業費192億3千万円、減歩率23.13%、進捗状況は事業費ベース（平成19年度末）29%であり、市費102億3千万円のうち基金20億円があります。「知立連続立体交差事業」は愛知県が事業主体で、事業費499億円、施工期間は平成12年度から26年度、高架延長2.7キロメートル、踏切除去10箇所、横断する幹線道路16路線、駅部三階構造（2、3階が線路）、進捗状況12%であり、2つの事業とも事業期間が5年ほど延びるとのことでありました。

同日の午後は**豊田市**において、「豊田市駅前通り南地区市街地再開発」及び「豊田市都市計画マスタープラン」について視察を行いました。「豊田市駅前通り南地区市街地再開発」は昼夜間人口の拡大、並びに中心市街地の活性化と交通環境等の向上による市街地の整備改善を行うもので、2棟のビルから成り立っています。西棟には商業・業務・ホテル（156客室、レストラン等）・スポーツ施設を配置し、東棟には132戸の分譲住宅と専用駐車場及び、商業施設とともに、地階には公共駐車場（250台）と公共駐輪場（285台）を整備し、ビル間を利用したイベント広場も整備し、総事業費は181億円です。

「豊田市都市計画マスタープラン」は、平成17年4月に7市町村が合併し新豊田市となったことを受け、地域ごとの特性に応じた都市機能や生活機能を集積する「都市拠点（都心、産業技術核、拠点地域核、地域核）」を鉄道やバスなど基幹交通でネットワークすることにより、多核ネットワーク型都市構造の確立を図るプランとなっています。

9日は**瀬戸市**において、「尾張瀬戸駅周辺市街地再開発事業（パルティセと・瀬戸蔵）」について視察を行いました。「パルティセと」は世界的建築家黒川紀章のデザインで、6階建てで、1、2、6階に飲食店、歯科医院、学習塾、3階に市民交流センター、4階は近隣6大学のイベント事業スペース、5階は多目的ホールとフィットネスジムが配置され、相当の賑わいでありました。「瀬戸蔵」は産業観光と市民交流を支援する複合施設で、まちの総合案内や瀬戸焼ショップ、飲食店、瀬戸焼の生産工程、多目的ホール、会議室等市民利用施設から成り立っており、多くの観光客と市民が行き交っていました。

いずれの施策も、共通の課題を持つ当市にとって大変参考になるものでした。

当委員会では議場建設と議会運営の調査研究を目的とする視察を、11月11日から13日までの3日間、静岡県掛川市、沼津市、愛知県豊橋市を訪れて行いました。長岡市も新庁舎及び議会棟の基本設計が進行中であり、地方分権改革が進む中で地方議会の果たす役割とは何かを問い直す上でも、他市が取り組む議会活性化の手法とその意気込みを学んだことは大変意義深い機会となりました。

最初に訪れた**掛川市**は、昭和63年「全額地元負担」の請願駅として話題になった新幹線「掛川駅」の開業以降も、次々と積極的な都市基盤整備策を進めて成果を上げている街です。地下1階地上6階の市庁舎は、全国一の生産高を誇る「茶畑」をイメージした段々のフロアを積み上げ、透明ガラス張りで間仕切りなしの開放感あふれる建物でした。最上階の議場の屋根は「市民と行政が互いの手を合わせた」シンボリックな形になっています。円形議場が特徴ですが、議員・当局・市民が一体となって議論に参加する雰囲気醸成に工夫がなされ、議員のすぐ後ろ近くに傍聴席があることも市民と同一の目線を意識した造りでした。その議場が示すように、「市政情報の開示と市民との直接対話」がシステムとして構築されている点もユニークです。掛川市では昭和56年以降、市内25自治区を市当局が巡回して地元要望や市政への疑問に答える「市民集会」が続けられています。意見要望を詳細に整理した会議録は30冊を超えたという説明には圧倒されてしまいました。こうした直接対話が機能すればするほど、議会は一層緊張感を問われる存在となります。年4回の定例会以外に必ず月1回の全員協議会を位置づけ、市政の報告や課題を聞き協議を行い、特に12月は、政策議会と称して常任委員会協議会別の中長期基本課題を討議する場が設けられていました。来年度、議員定数削減に踏み切る決議がなされており、自ら質的な転換を図ろうとする並々ならぬ決意が感じられた掛川市でした。

二日目の**沼津市**は、人口20万人、議員数34人というほぼ長岡市に近い規模でしたが、会派別数も拮抗しており、議会運営も改善検討の真最中でした。ここでは地方自治法改正の趣旨を踏まえて、議員の複数常任委員会への所属をスタートさせていました。新たに予算決算議案を審査する委員会を設置し、従来の常任委員会と併せて所属が可能となっています。実施してみたの長所は、予算の修正動議などが出しやすくなったこと。課題は4常任委員会での予算審議なしということで、条例案のみの審議が主となり、委員会論議の幅が制限される傾向があること。分割を廃して横断的な論議を可能にした点と、分野が広がり深く集中した論議ができにくい点と、そのバランスをどうとるのが課題となりそうです。

三日目の**豊橋市**では、対面式の議場と登壇制一括質問は当市と同じでありながら、議員の質問席と理事者の答弁席を設けてある点で共感する部分がありました。1回目の質問は登壇して行い、2回目からは質問席で行う方式で、やはり「質問はどちらに向いて行うべきか」の議論があったと聞きました。「2回目3回目の質問こそが、議員にとっての勝負所」との、案内役をくださった副議長さんの言葉に、豊橋市の活性化した議会の姿が見えるようでした。「委員外議員の発言席」が特設されている委員会室など、とても参考になりました。

今回の視察は各市の議会改革の取り組みを肌で感じ、今後につながる有意義なものでした。